



# 環境社会学会ニューズレター

## JAES Newsletter

22(通号 27) 2000.5.15 環境社会学会発行

【学会事務局】〒402-8555 山梨県都留市田原 3-8-1 都留文科大学文学部 寺田研究室  
Tel:0554-43-4341(ex.451) Fax:0554-43-4347 E-mail:terada@tsuru.ac.jp  
郵便振替口座:00530-8-4016 口座名:環境社会学会  
環境社会学会のホームページ (<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jses3/>)

### 目 次

1. 環境社会学会 第21回セミナーのお知らせ	1
2. シンポジウム「政策形成のフロンティア」のお知らせ	5
3. 『環境社会学研究』の発売担当出版社の変更について(編集委員長 船橋晴俊)	5
4. 新入会員の紹介	6
5. 事務局からのお祝い	11
6. シンポジウム「政策形成のフロンティア」、FAX申し込み用紙	

#### 1. 環境社会学会 第21回セミナー開催について

##### 【セミナーの概要】

今回はすべて自由報告で構成しています。

日 時：2000年6月11日(日)9:00~17:00

場 所：中央大学駿河台記念館・520号室(東京都千代田区神田駿河台3-11-5)

事務局：藤村美穂、古川 彰(以上プログラム担当)、鬼頭秀一(会場担当)

参加費：1000円

##### 【今回のセミナーについて】

例年の春のセミナーはエクスカッション、開催地関連のテーマ、自由報告で構成されていますが、今回は前日に環境社会学会、環境経済・政策学会、環境法政策学会、廃棄物学会、環境科学会と合同のシンポジウム「環境政策研究のフロンティア」を開催しますので、自由報告のみのセミナーを開催することにしました。自由報告を公募しましたところ12件の応募がありましたので下記のようなプログラムを組みました。事前の参加申し込みは必要ありません。

##### 【プログラム】

## 開会の挨拶

第一部 環境問題・運動分析の諸相 9:15～11:45

- 【1】地球環境問題と企業経営者（青柳みどり）
- 【2】環境と共に変化する社会のマクロ的な史的潮流理論構築の試み（寺尾直宏）
- 【3】廃棄物問題の Human Dimension（西原 弘）
- 【4】反原発運動と政治的機会構造論の再検討（本田 宏）
- 【5】漁業者による植林運動の展開（帯谷博明）

環境社会学会総会 12:30～13:15

第二部 環境問題における住民と行政 13:15～15:15

- 【6】北海道における市民参加型まちづくりについて（鈴木 貢）
- 【7】現代環境リスク問題からみた基礎自治体と市民の新しい関係の構築の特徴（辛島恵美子）
- 【8】フィリピンの商業伐採跡地をめぐる土地・資源問題（関 良基）
- 【9】地域環境問題としての遺跡保存 - 佐賀県吉野ヶ里遺跡保存における公共性の構築 -（牧野厚史）

第三部 環境ボランティアの現在 15:30～17:00

- 【10】里山ボランティアの参加動機と期待される社会的機能とのずれ（松村正治）
- 【11】生活経験と環境ボランティア活動 - 滋賀県守山市における住民参加型の水環境保全活動を事例として（1） -（塚本利幸 / 霜浦森平 / 山添史郎 / 野田浩資）
- 【12】混住化地域における環境ボランティア活動の課題 - 滋賀県守山市における住民参加型の水環境保全活動を事例として（2） -（霜浦森平 / 塚本利幸 / 山添史郎 / 野田浩資）

## 【交通のご案内】

JR 中央線御茶ノ水駅から徒歩 5 分です。駅から道順は案内図をご参照ください。

御茶ノ水駅までは東京駅からは中央線で 5 分、JR 新宿駅からは中央線で 10 分です。

【宿泊について】各自手配していただきますようお願い申し上げます。

【連絡先】セミナープログラム担当事務局

藤村美穂 Tel & Fax : 0952-28-8728（大学） email: fujimum@cc.saga-u.ac.jp

古川 彰 Tel : 0561-64-1111（大学） email: furukawa@lit.aichi-pu.ac.jp

## 【第 21 回セミナー報告要旨（詳細要旨集は当日配布）】

第一部 環境問題・運動分析の諸相

【1】地球環境問題と企業経営者（青柳みどり：国立環境研究所）

経済同友会資源エネルギー環境委員会のメンバーを対象に地球環境問題についてのインタビューをもとに、特に温暖化問題とその対応方法についての企業経営者の考え方について検討を行った。

【2】環境と共に変化する社会のマクロ的な史的潮流理論構築の試み（寺尾直宏）

本来、経済の仕組みなどの社会体制は、それが置かれている社会環境の中で望ましい形として初めて成立する。近年、環境問題から提起される社会変化の養成に未だ抵抗が大きいのは、それがマクロ的な歴史の流れの必然であるとの共通認識に至っていないからと思われる。生態学に登場する成長曲線（ロジスティック曲線）を用いて、環境と共に変化する人間社会の史的潮流の理論構築を試み、共通認識醸成の一助としたい。

【3】廃棄物問題の Human Dimension (西原 弘：株式会社三菱総合研究所)

現在、産業廃棄物処理施設の設置をめくり、自治体・住民・事業者が対立し合うことに使われている莫大な人的エネルギーと時間を、地域社会の発展のために創造的に使われるようにする枠組みづくりが必要ではないか。そのとき、まず明らかにする必要があるのが、産業廃棄物処理施設の社会的な位置づけである。本報告では、産業廃棄物処理施設を社会資本のひとつと考えた場合の、論点・問題点等を提出し、試論を展開する。

【4】反原発運動と政治的機会構造論の再検討 (本田 宏：北海学園大学法学部)

最近の欧米の動向に刺激され、日本でも社会学者が政治的機会構造など、政治過程レベルでの構造的な概念を社会運動、特にその戦略の分析に適用し始めている。運動の展開に対する政治の重要性が正当に評価され始めたのは歓迎すべきだが、この概念が日本や欧米の文脈において、どの程度の妥当性を持つのかは十分に吟味されてきていない。特に構造と状況が混同されている。そこで本報告では、日独における反原発運動の政治過程の比較分析を行い、政治的機会構造と運動戦略をめぐる議論に一石を投じようと試みる。

【5】漁業者による植林運動の展開 (帯谷博明：東北大学大学院文学研究科)

植林運動が近年、全国的に興隆しているが、中でも漁業者による運動は、80年代後半に北海道と宮城県で組織的に開始され、90年代以降急速に拡大している。下流部の漁業者が上流部に植林を行い、流域環境を守ろうとするこの運動は、山から海までを一体のものとして捉える流域管理の思想に裏打ちされたものであり、その表出的な運動スタイルとも相俟って、大きなインパクトを有している。今回の報告では、宮城県唐桑町の養殖業者を中心に展開されている「森は海の恋人」を事例として、その展開プロセスを検討していく。

第二部 環境問題における住民と行政

【6】北海道における市民参加型まちづくり (鈴木 貢：北海道文教短期大学)

NPO(民間非営利組織)への関心が高まり、多様な市民活動が展開されている。本発表は、その中でも「まちづくり」に注目し、官の依存度が全国的にも高いといわれる北海道において、市民参加型のまちづくりの現状を調査し、その動向と展望を明らかにしたい。

【7】現代環境リスク問題からみた基礎自治体と市民の新しい関係の構築の特徴 (辛島恵美子：安全学研究所)

1992年の地球サミット前後から、とりわけCFCsや二酸化炭素対策を求める地球環境問題では、政治ないしは行政の方針決定に対する一般の人々の積極的賛同と支援を必要としている。基礎自治体の役割の重要性は地球サミットでも認められているが、現実には活発ではない。行政と市民の新たな関係構築に成功しつつあるとされる三つの自治体でのそれまでの経緯と共通の特徴についてとりまとめる。

【8】フィリピンの商業伐採跡地をめぐる土地・資源問題 (関 良基：早稲田大学アジア太平洋研究センター)

フィリピンのフタバガキ天然林における商業伐採活動は90年代にほぼ終焉したが、伐採跡地の林野

を誰がどのようにして管理するのか、森林政策上の大きな課題となっている。本報告では、ルソン島イサベラ州の伐採跡地村落を事例に、政府の政策と住民との相互作用過程を分析し、諸問題を浮き彫りにするとともに、今後の森林政策のあり方を展望する。

【9】地域環境問題としての遺跡保存 - 佐賀県吉野ヶ里遺跡保存における公共性の構築 - (牧野厚史：琵琶湖博物館)

1989年2月に邪馬台国との関連を示唆する報道によって、全国的なブームを引き起こした佐賀県吉野ヶ里遺跡の保存活動は、その後の全国的な遺跡保存の流れを大きく変えたと言われている。というのも、この遺跡の出現は、考古学・歴史に関心をもつ専門家・市民をこえた広範な人々の関心を引き起こし、行政と住民に、文化財保護とはことなる遺跡保存のありかたを模索するきっかけをあたえたからである。この報告では、吉野ヶ里遺跡に於ける遺跡保存のありようを、学術的な価値判断という従来の文化財保護の根拠とはことなつた、遺跡保存におけるあらたな公共性の構築過程として位置づけ、その内容を明らかにすることを目的とする。

### 第三部 環境ボランティアの現在

【10】里山ボランティアの参加動機と期待される社会的機能とのずれ (松村正治：東京工業大学大学院)

燃料革命・肥料革命以降、里山は、生業・生活との関係が途絶えてしまったため、量的に減少するとともに質的にも劣化しつつある。一方、生物多様性、環境教育などの観点から、里山を再評価しようという動きが大きくなっている。こうしたことから、現在かつてないほど里山に人びとの関心が集まっており、市民ボランティアによる里山保全が活発化しつつあるとともに、行政も里山ボランティアを積極的に養成するための施策を展開させている。このような状況を踏まえて、本研究では、個々のボランティアにとっての活動の意味の実際を明らかにするため、フィールドを持ってボランティア活動を行なっている都市近郊の里山保全NPO3団体に所属し、参与観察を行なうとともに、個々のボランティア42名にインタビューを実施した。そして、調査で明らかにした里山ボランティアの参加動機結果と、ボランティアに求められている社会的機能とのずれを手がかりとして、全国的に里山ボランティア養成施策が講じられているなかでの里山保全NPO・里山ボランティアのあり方を原理的に考察した。

【11】生活経験と環境ボランティア活動 - 滋賀県守山市における住民参加型の水環境保全活動を事例として(1) (塚本利幸/霜浦森平/山添史郎/野田浩資：福井県立大学/京都府立大学大学院/立命館大学大学院/京都府立大学)

1999年10月中旬に「豊穰の郷赤野井湾流域協議会」の個人会員全員(392名)と、守山市の20歳以上の一般住民1200人を対象にアンケート調査を行い、それぞれ56.7%、50.8%を有効回収した。アンケート調査の分析結果にもとづき生活経験(水との接し方や地域との関わり)と環境観の違い(身近な環境/環境問題一般)によって環境ボランティア活動への参加がどのように規定されているのかを報告する。

【12】混住化地域における環境ボランティア活動の課題 - 滋賀県守山市における住民参加型の水環境保全活動を事例として(2) - (霜浦森平/塚本利幸/山添史郎/野田浩資)

本報告では混住化の進行する滋賀県守山市において水環境保全活動を行うボランティア組織の会員を対象に行ったアンケート調査の分析結果を述べる。調査の結果、旧住民と新住民の間に活動に対する考え方の違いが示された。分析結果にもとづき、今後、より多くの地域住民の参加を促進するための方策を述べる。

## 2. シンポジウム「環境政策研究のフロンティア」のお知らせ

主催：環境社会学会、環境法政策学会、環境経済・政策学会、環境科学会

協賛：廃棄物学会

日時：2000年6月10日（土）10:00～17:30 シンポジウム、18:00～懇親会

場所：中央大学駿河台記念館 東京都千代田区神田駿河台3-11-5

アクセスガイド（<http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/access/accessS.html>）

参加費：無料 ただし懇親会は5,000円

申込先：下記の実行委員会事務局宛に、ハガキまたはFAXで（用紙は12頁にあります）

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部

シンポジウム「環境政策研究のフロンティア」実行委員会事務局 植田和弘

FAX：075-753-3492

### 【プログラム】

温暖化問題への社会科学的アプローチ 10:00～12:00

司会：長谷川公一（社・東北大） 森田恒幸（経・国立環境研）

スピーカー：池田寛二（社・日本大） 淡路剛久（法・立教大） 植田和弘（経・京都大）

現場からの問題提起と環境研究の応答 13:00～15:00

司会：嘉田由紀子（社・京都精華大） 加藤久和（法・名古屋大）

スピーカー：須田春海（運動/NGO 市民運動全国センター） 小林 光（行政・環境庁）

田中 良（企業・NTT-ME） 鳥越皓之（社・筑波大） 浅野直人（法・福岡大）

寺西俊一（経・一橋大）

環境研究の課題と展望 15:30～17:30

司会：野村豊弘（法・学習院大） 和気洋子（経・慶應大）

スピーカー：飯島伸子（社・都立大） 森島昭夫（法・（財）地球環境戦略研究機関）

佐和隆光（経・京都大） 寄本勝美（廃・早稲田大）

懇親会 18:00～

（社＝環境社会学会、経＝環境経済・政策学会、法＝環境法政策学会、廃＝廃棄物学会、科＝環境科学会を示す）

## 3. 『環境社会学研究』の発売担当出版社の変更について（編集委員長 船橋晴俊）

前号のニューズレターでお知らせしましたように、昨年9月に、第5号まで『環境社会学研究』の編集業務への協力と発売を担当していただいた新曜社（堀江社長）より、第5号までで契約を終了させてほしいという意向の表明がありました。編集委員会としては、そのような判断に至った新曜社側の事情をお聞きするとともに、今後の刊行態勢の再構築のために、運営委員会・海野会長・寺田事務局長とも意見交換しつつ、どのような選択肢がベストであ

るのかについて慎重に検討を続けました。

堀江社長からは、新曜社の意向の背景には現在の出版業界全体の不況という事情があり経営全体を見直す作業をしたこと、同社の規模と経営力という制約条件の中では、部数が1500部程度という本誌について、これまでと同様の業務を継続することが経営的に不可能であること、ただし編集協力業務をはずして、販売面のみなら継続協力は可能である、という説明がなされました。編集委員会としては、同社の事情を理解するとともに、編集協力業務と販売とを切り離して後者のみを出版社に委託することは、学会にとっては編集業務の負担が過重となるので、両方の業務を担当しうる出版社を見いだすことができれば、より望ましいと考えるに至りました。

そこで、編集委員会としては、本誌の今後の刊行の引き受けについて適切な条件を備えていると考えられる他の5つの出版社と連絡をとり、編集協力業務と販売業務をともに担当してもらおうという条件で、本誌の発売の引き受けについて折衝に入りました。その結果、編集委員会としては、学会にとって、もっとも有利な条件を提供していただけるのは、有斐閣であるという認識に至り、本誌第6号(2000年秋に発行予定)以降の刊行については、同社と新しい契約を結ぶことがベストであるという提案を運営委員会に提出しました。運営委員会より、この提案を採用するという最終判断をいただきましたので、3月末に、海野会長と編集委員長(船橋)両名が、新曜社を訪ね、堀江社長にこれまでの協力を謝意を表明するとともに、契約非継続の確認をいたしました。また、有斐閣とは、海野会長名で新たに本誌第6号からの刊行についての契約を結びました。これにより、基本的にこれまでとほぼ同様の内容、体裁、価格で、本誌を、年1回秋に刊行する態勢を再び整えることができました。変化した主要な点は、発行部数をこれまでより増大して1800部を基本にするということです。この点、学会側も本誌の普及に、なお一層の努力が求められます。

以上の経過を報告しますとともに、本誌の創刊と5号までの刊行にあたり、これまで多大の尽力をいただいた新曜社に深い感謝の意を表明したいと思います。また、会員の皆様にも、これまでの同社の当学会への協力を心に留めて下さるようお願いするものです。

#### 4. 新入会員の紹介

(プライバシーに関わるため、情報を掲載しません)